

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月21日
【事業年度】	第49期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)
【会社名】	株式会社両毛システムズ
【英訳名】	RYOMO SYSTEMS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 秋山 力
【本店の所在の場所】	群馬県桐生市広沢町三丁目4025番地
【電話番号】	0277(53)3131(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 上原 修二
【最寄りの連絡場所】	群馬県桐生市広沢町三丁目4025番地
【電話番号】	0277(53)3131(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 上原 修二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月		平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高	千円	11,115,150	11,436,889	13,043,974	13,455,846	13,933,515
経常利益	千円	592,629	547,076	614,282	659,344	690,739
親会社株主に帰属する当期純利益	千円	192,237	280,893	376,615	433,464	455,950
包括利益	千円	215,548	617,728	103,668	537,172	631,204
純資産額	千円	6,363,587	6,936,049	6,779,896	7,257,587	7,825,727
総資産額	千円	10,091,479	11,148,259	11,148,634	12,717,279	16,082,004
1株当たり純資産額	円	1,818.71	1,982.31	1,937.69	2,074.21	2,236.62
1株当たり当期純利益	円	54.94	80.28	107.64	123.88	130.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円					
自己資本比率	%	63.1	62.2	60.8	57.1	48.7
自己資本利益率	%	3.1	4.2	5.5	6.2	6.0
株価収益率	倍	13.49	15.22	6.95	8.45	13.40
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	1,802,919	270,332	1,061,716	296,215	1,701,924
投資活動による キャッシュ・フロー	千円	440,232	204,149	514,834	816,978	428,328
財務活動による キャッシュ・フロー	千円	399,730	428,244	353,179	273,810	1,118,884
現金及び現金同等物の 期末残高	千円	1,870,051	1,507,990	1,701,693	1,454,741	3,847,222
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	名	858 ()	901 ()	984 ()	996 ()	1,036 ()

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数の()は、年間平均臨時雇用者数を外書きとしておりますが、従業員数の100分の10未満のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月		平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高	千円	10,264,827	10,483,334	12,048,612	12,464,546	12,997,817
経常利益	千円	549,733	511,472	584,153	601,377	633,131
当期純利益	千円	171,306	265,227	367,222	412,837	421,987
資本金	千円	1,966,900	1,966,900	1,966,900	1,966,900	1,966,900
発行済株式総数	千株	3,510	3,510	3,510	3,510	3,510
純資産額	千円	6,064,836	6,342,362	6,592,396	6,969,986	7,350,937
総資産額	千円	9,355,479	10,041,099	10,539,511	11,947,683	14,897,693
1株当たり純資産額	円	1,733.32	1,812.64	1,884.10	1,992.01	2,100.93
1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額)	円	10.00 ()	15.00 ()	17.00 ()	18.00 ()	18.00 ()
1株当たり当期純利益	円	48.96	75.80	104.95	117.99	120.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円					
自己資本比率	%	64.8	63.2	62.5	58.3	49.3
自己資本利益率	%	2.9	4.3	5.7	6.1	5.9
株価収益率	倍	15.14	16.12	7.13	8.87	14.48
配当性向	%	20.4	19.8	16.2	15.3	14.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	名	697 ()	729 ()	763 ()	793 ()	846 ()

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数の()は、年間平均臨時雇用者数を外書きとしておりますが、従業員数の100分の10未満のため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和45年 1月	(株)両毛電子計算センター(群馬県桐生市広沢町一丁目2789番地の1)を設立 製造業、都市ガス、地方自治体、流通分野に参入
昭和47年 6月	宇都宮営業所を栃木県宇都宮市に開設
昭和50年 8月	医療分野に参入
昭和51年11月	織物関連分野に参入
昭和53年 6月	東京営業所を東京都新宿区に開設
昭和57年 6月	商号を(株)両毛システムズに変更
昭和60年10月	大阪営業所を大阪府豊中市に開設
昭和63年 3月	本社ビル(群馬県桐生市広沢町三丁目4025番地)を新設、移転
昭和63年12月	「安全対策実施事業所(正式名称は情報処理サービス業電子計算機システム安全対策実施事業所)」として通産大臣より認定される
平成元年 3月	「システムインテグレータ」として通産省に登録される
平成 2年 5月	筑波営業所を茨城県つくば市に開設
平成 2年11月	株式を(社)日本証券業協会(現 日本証券業協会)へ店頭登録
平成 3年 2月	「システムインテグレータ」として通産大臣より認定される
平成 9年 3月	「特定システムオペレーション企業」として通産大臣より認定される
平成10年 3月	英国BVQIの審査により米国のRABとオランダのRVAから「ISO9001」の認証を取得
平成10年11月	(株)両毛ビジネスサポート(現 連結子会社)を設立 (社)情報サービス産業協会より「プライバシーマーク」の認証を受ける
平成13年 4月	ADSL運営会社「ブロードバンドシティ太田(BBCO)」を太田市、地元企業4社と設立 英国BVQIの審査により米国のRABとオランダのRVAから「ISO9001:2000」の認証を取得
平成14年 1月	(株)両毛データセンターを設立
平成15年12月	(財)日本品質保証機構の審査により「ISMS Ver.2.0」の認証を取得
平成16年 9月	ベトナムにファイブ・スター・ソリューションズ・ベトナム・リミテッド(非連結子会社)を設立
平成16年12月	英国BVQIの審査により英国のUKASから「ISO14001」の認証を取得 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年 3月	営業拠点を再編成し、大阪営業所と筑波営業所を廃止
平成18年11月	英国BVQIの審査により「ISO27001」の認証を取得
平成20年10月	(株)RSコンサルティング(非連結子会社)を設立
平成21年 7月	(株)サンフィールド・インターネット(現 連結子会社)の株式を取得し、子会社化
平成21年10月	中部営業所を愛知県豊橋市に開設
平成22年 3月	ビューローベリタスジャパンの審査により英国のUKASと日本のJABから「ISO9001:2008」の認証を取得
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の3市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成23年 3月	(株)RSコンサルティングを吸収合併
平成24年 1月	高崎営業所を群馬県高崎市に開設
平成24年 6月	(株)サンフィールド・インターネットを完全子会社化
平成24年10月	(株)サンフィールド・インターネットを存続会社として(株)両毛データセンターを吸収合併、 商号を(株)両毛インターネットデータセンターに変更
平成25年 7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の市場統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成25年 9月	(株)両毛ビジネスサポートを完全子会社化
平成27年 1月	フィリピンにリョウモウ・フィリピンズ・インフォメーション・コーポレーション(非連結子会社)を設立
平成27年 6月	ファイブ・スター・ソリューションズ・ベトナム・リミテッド(非連結子会社)の商号を リョウモウ・ベトナム・ソリューションズ・カンパニー・リミテッドに変更
平成28年10月	仙台開発センターを宮城県仙台市に開設 埼玉営業所を埼玉県熊谷市に開設
平成30年 1月	茨城営業所を茨城県龍ケ崎市に開設
平成30年 2月	日本科学技術連盟に審査機関を移籍し、「ISO9001:2015」「ISO14001:2015」の認証を取得

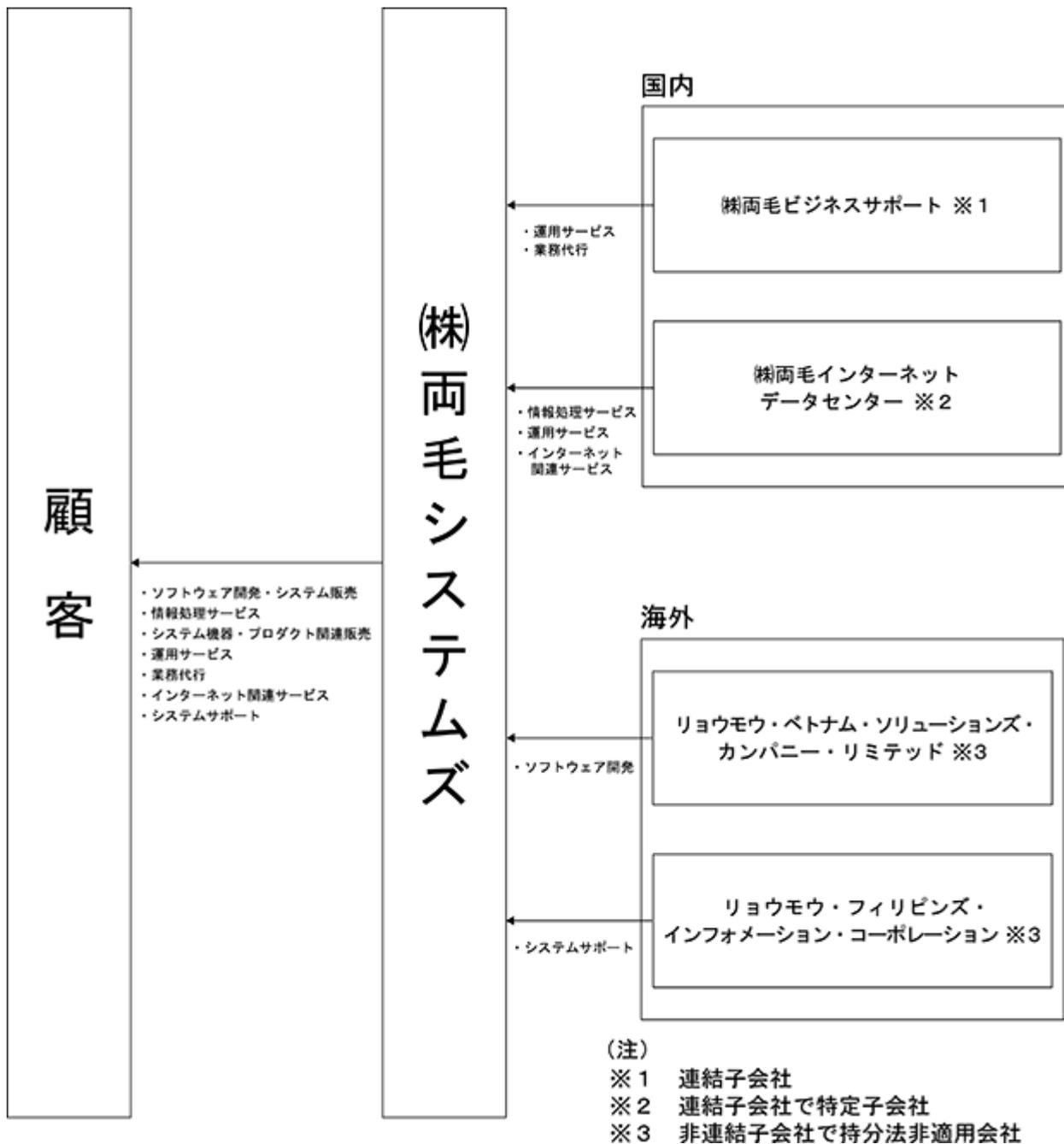
3 【事業の内容】

当社グループは、当社（株両毛システムズ）及び連結子会社2社（株両毛ビジネスサポート、株両毛インターネットデータセンター）、非連結子会社2社（リョウモウ・ベトナム・ソリューションズ・カンパニー・リミテッド、リョウモウ・フィリピンズ・インフォメーション・コーポレーション）により構成されております。

当社グループの事業は情報処理関連事業単一であります。顧客の市場により、「公共事業」、「社会・産業事業」に区分しております。この区分は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(株)ミツバ	群馬県 桐生市	9,885,337	自動車部品並びに 用品の製造販売、 小型電気機器の製 造販売	51.3	当社は、ソフトウェア開発・ システム販売等を行っており ます。 なお、当社所有の建物を賃貸 しております。 また、当社は建物及び土地を 賃借しております。 役員の兼任あり。

(注) 上記の親会社は、有価証券報告書を提出しております。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)両毛ビジネス サポート	群馬県 桐生市	30,000	ソフトウェアのヘル プデスクサポート 及びビジネスプ ロセスのアウト ソーシング	100.0	当社は、業務の一部をアウト ソーシングし、管理業務を受 託しております。 また、当社所有の建物等を賃 貸しております。 役員の兼任あり。
(株)両毛インター ネットデータセ ンター	群馬県 桐生市	90,000	データセンター サービス、イン ターネット接続 サービス及びコン ピュータによる受 託計算処理サー ビス	100.0	当社は、情報処理を委託し、 管理業務を受託しておりま す。 なお、当社は資金の貸付及び 債務保証を行っております。 また、当社所有の建物等を賃 貸しております。 役員の兼任あり。

(注) 当社連結子会社であります(株)両毛インターネットデータセンターは、特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
公共事業	541 ()
社会・産業事業	386 ()
全社(共通)	109 ()
合計	1,036 ()

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者及び常用パートを含んでおります。)であります。
2. 従業員数の()は、年間平均臨時雇用者数を外書きとしておりますが、従業員数の100分の10未満のため記載しておりません。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
846 ()	43.5	12.9	4,694,137

セグメントの名称	従業員数(名)
公共事業	447 ()
社会・産業事業	307 ()
全社(共通)	92 ()
合計	846 ()

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者及び常用パートを含んでおります。)であります。
2. 従業員数の()は、年間平均臨時雇用者数を外書きとしておりますが、従業員数の100分の10未満のため記載しておりません。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

平成30年3月31日現在における労働組合への加盟状況は以下のとおりであります。

名称 両毛システムズ労働組合
組合員数 540名
所属上部団体名 全日産・一般業種労働組合連合会
労使関係 安定しており特記すべき事項はありません。

名称 両毛ビジネスサポート労働組合
組合員数 86名
所属上部団体名 全日産・一般業種労働組合連合会
労使関係 安定しており特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、以下のとおり経営理念を掲げ、社会や株主を含むステークホルダーの期待に応え、選ばれ続ける企業となることを目指しております。

< 経営理念 >

わくわく感を大切にする R S は

進化・発展を追求する組織を支援し、相互理解と信頼にもとづく調和のとれた社会を実現します。

わくわく感を大切にする R S は

様々な情報のやり取りに関するあらゆるしくみによって、より良いリレーションを創造します。

R S : 両毛システムズ

また、長期的な目標としては、「R S ビジョン 2025」を策定し、

「3つのR S Creatingにより真の情報サービス企業となる」ことを目指しております。

この「R S ビジョン 2025」実現に向け、以下のとおり、第8次中期経営方針（2017～2019年度）を策定しております。

< 第8次中期経営方針 >

更なる成長を遂げる為に、データセンタービジネスを軸として『新価値創造』と『強みを活かした既存事業の拡大』を実現する。

挑戦・成長	<p>新分野へ挑戦し、新価値を創造する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新価値創造による成長 ・新技術の研究（シーズの発掘） <p>強みを活かした既存事業の拡大をする</p>
構造改革	<p>体質を改善する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・標準化による品質及び生産性の向上 ・シナジーを発揮できる体制・組織 ・収益の安定化 ・プロジェクトガバナンスの強化
人材育成	<p>人と技術を磨く</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高度な専門性 ・ビジョン経営の浸透 ・一人ひとりの成長とチームワーク

(2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標

当社グループは、「R S ビジョン 2025」実現に向け、データセンタービジネスを軸として『新価値創造』と『強みを活かした既存事業の拡大』を成長の方向性としております。具体的には、連結営業利益率を経営の最重要指標と考えております。

(3) 経営環境及び会社の対処すべき課題

AI（人工知能）を活用した製品・サービスの拡がり、第5世代移動通信システム（5G）¹の開始によるIoTの進展、クラウドサービスの浸透など、ICT技術を基盤とした社会インフラは進化を続け、利便性が向上する一方、ランサムウェア²等のサイバー攻撃やビジネスメール詐欺³等の新たな脅威も年々複雑化・巧妙化し、個人情報、機密情報や財産の保護に対するセキュリティ技術の高度化も求められています。

このようななか、当社グループは、新価値の創造と顧客価値の最大化を目指す経営を推進し、当社グループ「RSビジョン2025」の実現を目指してまいります。第8次中期経営方針である、「挑戦・成長」、「構造改革」、「人材育成」に取り組み、第8次中期経営計画達成を目指してまいります。

- 1 第5世代移動通信システム（5G）：現在主流の第4世代移動通信システムの後継となる次世代の無線通信方式
- 2 ランサムウェア：コンピュータウイルスの一種で、感染したパソコンに特定の制限をかけ、その制限の解除と引き換えに金銭を要求するソフトウェア
- 3 ビジネスメール詐欺：自社の関係者になりすまして会社に偽のメールを送り、お金の入金を促す詐欺

研究機能の充実

急速に高度化する技術を取り入れ、新事業の創出、新製品・サービスへの展開を図るため、研究機能を充実いたします。

セキュリティソリューションサービスの充実

ネットワーク社会の進化とともに、外部からの侵入防止、内部からの情報漏洩対策など、セキュリティ対策が経営上の重要な課題となっております。当社はセキュリティ対策の様々な経験を活かし、ネットワークを安全かつ効率的に維持するソリューションサービスの充実を図ってまいります。

データセンター機能の強化

ICTシステムの基盤が高度化、進化したことに伴い、ICTシステムは「所有から利用」へと利用環境が変化してまいりました。また、自治体、企業では、サイバー攻撃などの脅威に対する対処や自然災害リスクへの対応が求められていることから、当社グループはお客様のICT利用の変化に対応するべくクラウドビジネスの推進とお客様のデータを災害や事故などの予期せぬ出来事の発生から守り、事業継続計画に対応するために、データセンター機能の強化を図ってまいります。

製品・サービスの品質向上

今後も安定した製品・サービスを提供し続けるために、品質マネジメントシステムの継続的な改善を通して、品質向上に努めてまいります。

標準化の推進による生産性向上

ICTシステムの進化により、求められる開発技術や専門知識もより高度化、複雑化いたします。業務プロセスや開発プロセスの標準化を推進し、生産性向上を図ってまいります。

人材育成

当社グループが継続して成長を遂げるには、高度な専門知識を有する人材の育成が最重要課題と考えます。高度なICTやセキュリティ技術を保有する技術者を主力として、経営的な視点を持ってお客様の課題解決提案ができる人材、法務・財務など専門的な知識を有する人材の育成を図ってまいります。

コンプライアンスの強化

コーポレートガバナンス・コードへの対応等、企業経営の透明性に関する社会的な要請が高まっております。当社グループでは、コーポレート・ガバナンス、内部統制システム及び情報セキュリティ対策等の充実を図り、また経営理念及び倫理規範の浸透活動、情報セキュリティ教育などにより、コンプライアンス強化を進め、役員、従業員の不正行為や不法行為の発生を未然に防ぐ取り組みのより一層の強化を図ってまいります。

働き方改革による魅力ある職場づくり

日本の人口や生産年齢人口の減少が続いているなかで、長時間労働や残業等の慣習が生産性の低下を招く原因になっているとの考え方から、働き方改革の動きが進んでおります。当社グループでは、多様で柔軟な働き方への対応、全社員の活躍を通して、魅力ある職場づくりを推進します。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項の記載につきましては、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ICT投資環境の変動リスク

当社グループは、地方自治体、水道事業者、エネルギー事業者、製造業、流通業、医療機関など、多様な市場にICTシステムやサービス、情報処理関連機器を提供しております。国や地方自治体のICT活用方針や財政状況の変化、また、市場環境の変化等により、ICT投資動向が急速かつ大きく変化した場合、製品需要の低迷や、情報サービス業界内部での価格競争による価格の大幅な下落をもたらす、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) お客様との関係継続に関するリスク

当社グループは、お客様との関係を強化し、当社グループの提供する製品やサービスをご活用いただくことでお客様の事業パートナーとしてあり続けることを目指しております。

しかしながら、お客様のニーズや期待の変化に対応できず、これらのお客様が当社グループとの取引又は契約関係を継続しない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 技術革新への対応に伴うリスク

当社グループが属する情報サービス業界の著しい技術革新に対応するため、当社グループでは研究開発活動等によって対応していく方針であります。当社が技術変化などの方向性を予測、認識できない場合や、適切に対応できない場合、研究開発活動等の費用が多額となるなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、業務上、お客様の保有する個人情報や各種機密情報をお預かりする場合があります。保管、運送中の紛失、情報漏洩、改ざんなどが発生した場合、対応、損害賠償など多額の費用の発生や、当社グループの信用失墜により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) プロジェクト管理に関するリスク

システム構築やソフトウェア開発等のプロジェクト管理の重要性を認識し、当社グループでは、プロジェクト管理の質的な向上を図り、スケジュールの厳守に努めています。

しかしながら、想定外の事態の発生等により、個別プロジェクトの遅延、中断による採算悪化を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品やサービスの欠陥や瑕疵に関するリスク

当社グループは、ICTシステムの設計や製造段階での工程標準化、運用サービスの標準化、品質管理強化を進め、品質向上に努めておりますが、複雑化、短納期化などの影響により、計画通りの品質を確保できない場合、製品補修、システムリカバリ作業、お客様への補償、機会損失等が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) コンプライアンスに関するリスク

当社グループは、コーポレート・ガバナンス、内部統制システム及び情報セキュリティ対策等の強化を進め、また、経営理念及び倫理規範の浸透活動、情報セキュリティ教育などにより、コンプライアンス強化を進め、役員、従業員の不正行為や不法行為の発生を未然に防ぐ取り組みを行っております。

しかしながら、悪意または重大な過誤により当社グループに対して直接的な経済損失を与える可能性や、社会に対する迷惑行為により、当社グループの信用を失墜させ、お客様との取引が継続できなくなった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 人材の確保に関するリスク

当社グループは、サービス及びソリューションを提供し、お客様に選ばれ続けるため、優秀な従業員を雇用し、また、雇用し続ける必要があります。そのため、当社の人事部門は、重要な開発部門に配属可能な人材を採用し、雇用し続けることに注力しております。

しかしながら、当社グループから優秀な従業員が多数離職したり、新規に採用することができなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 親会社との関係に関するリスク

当社グループの親会社である㈱ミツバは、自動車用製品（四輪電装）を中心に、バイク用製品（二輪電装）やライフサポート製品、自動車用品などの製造並びに販売等を行っております。当社グループはミツバグループの一員として、ソフトウェア開発・システム販売等の情報処理関連事業を行っております。

当社とミツバグループとの関係は、今後とも良好に推移することを想定しておりますが、親会社におけるグループ展開に関する方針に変更があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 大規模災害によるリスク

当社グループは、さまざまな災害を想定した体制の整備や訓練を実施しております。

しかしながら、大規模な災害が発生した場合には、事業所や従業員の被災により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(経営成績等の状況の概要)

当連結会計年度における当社及び連結子会社（以下、当社グループ）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、2月に米国株式市場の下落を起点とした世界連鎖株安や円高が進行したものの、為替相場は比較的安定的に円安基調で推移し、また、世界的な景気回復を受けて、株価は緩やかに上昇を続けるなか、企業収益は引き続き改善し、設備投資も緩やかに増加するなど景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等、景気の先行きへの不透明感が高まっております。

情報サービス産業におきましては、公共分野では、自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化への取組み等商談環境が堅調に推移する一方で、競争入札による低価格化が浸透し、収益環境は厳しさを増しております。また、民間分野では、企業の設備投資が緩やかに増加を続けるなか、商談環境は堅調に推移いたしました。具体的には、自動車の高度化・複雑化（コネクテッドカー¹）に対するモデルベース開発（MBD）²の拡がり、製造業において、IoT³の活用による生産工場のスマート化⁴、電力や都市ガス等、エネルギーの小売り自由化に対応した高機能なシステム需要など、変化の激しい経営環境に対応するICT技術の提案等の商談が堅調に推移いたしました。

- 1 コネクテッドカー：車両の状態や周囲の道路状況などの様々なデータを取得し、新たな価値を生み出すことが期待されているICT端末としての機能を有する自動車
- 2 モデルベース開発（MBD）：シミュレーションモデルを用いた事前評価を取り入れた開発手法
- 3 IoT（Internet of Things）：様々なモノがインターネットでつながり、情報をやり取りする仕組み（モノのインターネット）
- 4 スマート化：機械装置等にIoTを活用した情報処理能力や管理・制御能力を持たせること

このような状況のなか、当社グループでは、公共分野及び民間分野とも引き続き受注拡大、収益構造の改善ならびに、製品・サービス強化に取り組んでまいりました。具体的には、次の製品・サービスを開始いたしました。

- ・自治体向け住民窓口支援サービス「窓口コンシェルジュ」
- ・自治体向け「戸籍システムL G W A N - A S Pサービス」

主に、ソフトウェア開発・システム販売分野及びデータセンターのソリューションサービスなどが堅調に推移したこと等により、当連結会計年度においては、前期比増収増益となりました。

その結果、当連結会計年度においては、売上高は13,933,515千円（前期比3.5%増）、営業利益は653,044千円（前期比5.1%増）、経常利益は690,739千円（前期比4.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は455,950千円（前期比5.2%増）となりました。

なお、当社グループが経営の最重要指標と考えております連結営業利益率は4.7%となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

(公共事業セグメント)

公共事業セグメントでは、競争入札による低価格化が浸透し、収益環境が厳しさを増しているなか、臨時福祉給付金等法改正に関するシステム商談やセキュリティ商談、自治体向け「G. B e _ U（ジービーユー）」（総合行政ソリューション）や戸籍情報総合システム等、ソフトウェア開発・システム販売分野が堅調に推移いたしましたが、システム機器・プロダクト関連販売分野における反動減をカバーするには至りませんでした。

その結果、売上高は6,321,110千円（前期比5.9%減）、セグメント利益は552,733千円（前期比24.5%減）となりました。

(社会・産業事業セグメント)

社会・産業事業セグメントは、ソフトウェア開発・システム販売分野が堅調に推移いたしました。具体的には、自動車向け電子制御システムに関する商談（車載系組込ソフトウェア開発支援業務等）が引き続き堅調に推移したことに加えて、エネルギー市場の規制緩和による都市ガス自由化対応商談、ガス事業者向け「G I O S (ジーオス)」等が堅調に推移いたしました。また、システム機器・プロダクト関連販売分野も堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は7,612,405千円（前期比12.9%増）、セグメント利益は1,390,423千円（前期比36.6%増）となりました。

(2) 財政状態

(資産、負債、純資産)

当連結会計年度末における資産合計は16,082,004千円（前連結会計年度末12,717,279千円）となり、3,364,725千円増加しました。流動資産は11,502,546千円となり2,910,476千円増加し、固定資産は4,579,458千円となり454,249千円増加しました。

流動資産の増加要因は、リース投資資産が420,039千円増加したほか、長期借入を実施したことにより現金及び預金が2,391,908千円増加したこと等によるものです。

固定資産の増加要因は、年金資産の運用実績が堅調であったことにより退職給付に係る資産が288,377千円増加したほか、リース資産が161,239千円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末における負債合計は8,256,276千円（前連結会計年度末5,459,691千円）となり、2,796,584千円増加しました。流動負債は4,433,491千円となり607,247千円増加し、固定負債は3,822,785千円となり、2,189,337千円増加しました。

流動負債の増加要因は、その他（主に未払金）が432,909千円増加したほか、第4四半期にシステム機器・プロダクト関連販売分野の売上に伴う材料仕入が発生したことにより買掛金が164,433千円増加したこと等によるものです。

固定負債の増加要因は、長期借入金1,500,000千円、リース投資資産等が増加したことによりリース債務が494,337千円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末における純資産合計は7,825,727千円（前連結会計年度末7,257,587千円）となり、568,140千円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益455,950千円の計上による利益剰余金が392,969千円増加、退職給付に係る資産が増加したことにより、退職給付に係る調整累計額が153,226千円増加したこと等によるものです。

セグメントごとの資産は、以下のとおりです。

(公共事業セグメント)

公共事業セグメントの資産は、6,024,244千円（前連結会計年度末5,215,693千円）となり、808,551千円増加しました。この主な要因は、顧客向けのリース契約に伴うリース投資資産の増加、次期以降の受注制作のソフトウェアに係るたな卸資産の増加及び年金資産の運用実績が堅調であったことにより退職給付に係る資産が増加したこと等によるものです。

(社会・産業事業セグメント)

社会・産業事業セグメントの資産は、4,220,607千円（前連結会計年度末4,114,440千円）となり、106,166千円増加しました。この主な要因は、設備リプレイス等によるリース資産が増加したほか、市場販売目的のソフトウェアの開発によるソフトウェアの増加及び年金資産の運用実績が堅調であったことにより退職給付に係る資産が増加したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,392,481千円増加し3,847,222千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,701,924千円（前年同期は296,215千円）となりました。この主な要因は、次期以降の受注制作のソフトウェアに係るたな卸資産が増加したことにより343,719千円の資金の減少がありましたが、税金等調整前当期純利益675,705千円の計上や、減価償却費及び無形固定資産償却費618,651千円、売掛金回収による売上債権の減少額285,903千円の資金の増加があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、428,328千円（前年同期は816,978千円）となりました。この主な要因は、空調設備等有形固定資産の取得による支出177,080千円、市場販売目的のソフトウェアへの投資等無形固定資産の取得による支出186,797千円の資金の減少があったこと等によるものです。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローをあわせたフリー・キャッシュ・フローは1,273,596千円の増加（前年同期は520,762千円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、1,118,884千円（前年同期は273,810千円）となりました。この主な要因は、リース債務の返済による支出148,974千円の資金の減少がありましたが、長期借入れによる収入1,500,000千円の資金の増加があったこと等によるものです。

（資本の財源及び資金の流動性）

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的としての資金需要は、設備投資、ソフトウェア開発投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は4,673,920千円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は3,847,222千円となっております。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
公共事業	6,004,744	98.7
社会・産業事業	5,880,895	101.1
計	11,885,639	99.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
公共事業	5,875,739	75.3	1,356,283	75.3
社会・産業事業	7,545,214	110.1	1,282,804	95.0
計	13,420,953	91.6	2,639,087	83.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
公共事業	6,321,110	94.1
社会・産業事業	7,612,405	112.9
計	13,933,515	103.5

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株三ツバ	1,700,631	12.6	1,782,333	12.8
株本田技術研究所			1,416,790	10.2

2. 前連結会計年度の株本田技術研究所に対する販売実績は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、サーバ機器等総額495,079千円でありました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は、国内に6ヶ所の営業所及び1ヶ所の開発センターを有しており、主要な設備は以下のとおりであります。

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)		合計 (千円)
本社 (群馬県 桐生市他)	公共事業 社会・産業事業 全社	本社設備他	552,110	540	2,181	112,486	61,882 (20,405)	698	729,900	824 ()
東京営業所 他5営業所 (東京都 新宿区他)	公共事業 社会・産業事業	販売活動用 事務所	2,055			620			2,676	6 ()
仙台開発セ ンター (宮城県 仙台市)	社会・産業事業	開発用 事務所他	13,211			3,767			16,979	16 ()

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定及び消費税等を含めておりません。
2. 現在、休止中の主な設備はありません。
3. 本社には、貸与中の建物を含んでおり、旧本社建物の一部を親会社である㈱ミツバに貸与しております。
4. 本社には、賃借中の土地19,180㎡を含んでおり、そのうち、建物の敷地部分と駐車場の一部は親会社である㈱ミツバより賃借しております。
5. 従業員数の()は、年間平均臨時雇用者数を外書きとしておりますが、従業員数の100分の10未満のため記載しておりません。

(2) 国内子会社

主要な設備は以下のとおりであります。

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)		合計 (千円)
㈱両毛イン ターネット データセン ター	本社 (群馬県 桐生市)	公共事業 社会・産業 事業	データセン ター設備他	6,057			163,764		444,934	614,756	66 ()

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定及び消費税等を含めておりません。
2. 現在、休止中の主な設備はありません。
3. 従業員数の()は、年間平均臨時雇用者数を外書きとしておりますが、従業員数の100分の10未満のため記載しておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,510,000	3,510,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,510,000	3,510,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年5月21日	810,000	3,510,000		1,966,900		2,453,650

(注) 無償株主割当(1:0.3)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		11	17	38	9	1	617	693	
所有株式数(単元)		5,135	692	21,279	389	1	7,590	35,086	1,400
所有株式数の割合(%)		14.63	1.97	60.65	1.11	0.00	21.64	100.00	

(注) 自己株式11,095株は、「個人その他」に110単元及び「単元未満株式の状況」に95株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ミツバ	群馬県桐生市広沢町1-2681	1,795	51.30
(株)横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	173	4.95
日野 昇	群馬県桐生市	83	2.39
両毛システムズ従業員持株会	群馬県桐生市広沢町3-4025	76	2.19
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	65	1.85
セコム損害保険(株)	東京都千代田区平河町2-6-2	65	1.85
(有)サンフィールド・インダストリー	群馬県桐生市巴町2-1890-18	59	1.68
三菱UFJ信託銀行(株) (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1-4-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	56	1.60
桐生瓦斯(株)	群馬県桐生市仲町3-6-32	40	1.15
(株)柳栄精工	群馬県桐生市広沢町7-5050-1	40	1.15
計	-	2,455	70.17

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,497,600	34,976	
単元未満株式	普通株式 1,400		
発行済株式総数	3,510,000		
総株主の議決権		34,976	

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)両毛システムズ	群馬県桐生市広沢町 三丁目4025番地	11,000		11,000	0.31
計		11,000		11,000	0.31

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	60	82,320
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	11,095		11,095	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、事業収益やキャッシュ・フローの状況を勘案し、経営基盤の強化と、企業価値向上に向けた中長期的投資などの内部留保を考慮しつつ、総合的な判断により、適正な株主配当に努めてまいります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、剰余金の配当の決定機関は、平成21年6月25日開催の第40回定時株主総会において、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令で別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨の定款変更を決議しております。

この基準に基づき、平成29年度の配当金は、当期の利益状況を鑑み、1株当たり18円とさせていただきます。

また、内部留保金につきましては、新規事業の創出、IoTやAI（人工知能）など新技術への対応及び成長事業の拡大に向けた研究開発や新製品開発投資に有効活用してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成30年5月8日 取締役会決議	62,980	18

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	916	1,579	1,470	1,230	2,490
最低(円)	421	622	690	685	903

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	1,412	1,349	1,411	2,490	1,909	1,799
最低(円)	1,270	1,250	1,298	1,377	1,560	1,625

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長		日 野 昇	昭和12年11月27日生	昭和63年 6月 ㈱三ツ葉電機製作所(現㈱ミツバ)代表取締役社長 平成 3年 6月 当社取締役 平成11年 6月 取締役会長 平成12年 1月 代表取締役会長兼社長 平成12年 6月 代表取締役会長 平成19年 6月 ㈱ミツバ代表取締役会長(現任) 平成21年 7月 当社取締役会長(現任)	(注) 2	83,800
取締役社長 (代表取締役)	社長執行役員	秋 山 力	昭和25年 5月15日生	昭和50年 4月 ㈱三ツ葉電機製作所(現㈱ミツバ)入社 平成23年 2月 当社入社 執行役員 平成23年 6月 代表取締役社長 社長執行役員(現任)	(注) 2	12,000
取締役 (代表取締役)	専務執行役員 事業化推進室長	荻 野 研 司	昭和31年10月22日生	昭和52年 3月 当社入社 平成17年 4月 執行役員 平成23年 6月 取締役執行役員 平成24年 6月 取締役常務執行役員 平成26年 4月 事業化推進室長(現任) 平成27年 4月 取締役専務執行役員 平成30年 6月 代表取締役専務執行役員(現任)	(注) 2	9,100
取締役 (代表取締役)	専務執行役員 管理本部長	北 澤 直 来	昭和33年 2月 1日生	昭和57年 4月 当社入社 平成21年 4月 執行役員 平成23年 6月 取締役執行役員 平成24年 6月 取締役常務執行役員 平成27年 4月 取締役専務執行役員 平成30年 4月 管理本部長(現任) 平成30年 6月 代表取締役専務執行役員(現任)	(注) 2	7,200
取締役	常務執行役員 公共事業本部長 事業支援本部長 文教事業部長	山 崎 信 宏	昭和35年 7月15日生	昭和60年 4月 当社入社 平成23年 5月 執行役員 平成25年 4月 公共事業本部長(現任) 平成25年 6月 取締役執行役員 平成27年 4月 取締役常務執行役員(現任) 文教事業部長(現任) 平成30年 4月 事業支援本部長(現任)	(注) 2	5,200
取締役	常務執行役員 社会・産業事業 本部長 社会・産業第2 事業部長 印刷ソリュー ション部長 組込ソリュー ション部長	藤 野 修 二	昭和38年10月19日生	昭和61年 4月 当社入社 平成23年 5月 執行役員 平成25年 6月 取締役執行役員 平成27年 4月 取締役常務執行役員(現任) 社会・産業事業本部長(現任) 平成28年 4月 印刷ソリューション部長(現任) 組込ソリューション部長(現任) 平成29年 4月 社会・産業第2事業部長(現任)	(注) 2	5,400
取締役	執行役員 経営企画室長	上 山 和 則	昭和37年10月 5日生	昭和62年 4月 当社入社 平成25年 4月 執行役員 平成29年 4月 経営企画室長(現任) 平成29年 6月 取締役執行役員(現任)	(注) 2	3,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		阿久戸 庸 夫	昭和19年9月13日生	平成6年6月 ㈱三ツ葉電機製作所 (現㈱ミツバ)取締役 平成9年6月 同社常務取締役 平成14年6月 同社専務取締役 平成15年6月 当社取締役(現任) ㈱ミツバ代表取締役専務 平成18年6月 同社代表取締役専務執行役員 平成19年6月 同社代表取締役社長 平成25年4月 同社代表取締役相談役 平成25年6月 同社取締役相談役 平成29年6月 同社相談役(現任)	(注)2	10,400
取締役 (監査等委員)		樋口 幸一	昭和32年10月16日生	昭和53年4月 ㈱三ツ葉電機製作所 (現㈱ミツバ)入社 昭和53年10月 当社入社 平成18年4月 執行役員 平成25年6月 常勤監査役 平成28年6月 取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	3,000
取締役 (監査等委員)		星野 陽司	昭和24年7月28日生	平成3年4月 星野物産㈱代表取締役社長(現任) 平成15年6月 当社監査役 平成19年9月 前橋運輸㈱代表取締役社長(現任) 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	27,400
取締役 (監査等委員)		市野澤 邦夫	昭和22年8月11日生	昭和50年4月 弁護士登録 第一東京弁護士会所属 松井・中根・落合法律事務所入所 平成3年4月 市野澤法律事務所所長(現任) 平成29年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	100
計						167,300

- (注) 1. 取締役 星野 陽司、市野澤 邦夫は、社外取締役であります。
2. 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査等委員である取締役の任期は、樋口 幸一、星野 陽司は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。市野澤 邦夫の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
- 委員長 樋口 幸一 委員 星野 陽司 委員 市野澤 邦夫

5. 当社は、執行役員制度を導入しており、主な担当は以下のとおりであります。

役名	氏名	担当
社長執行役員	秋山 力	グループ統括
専務執行役員	荻野 研司	CTO(Chief Technical Officer:最高技術責任者)、 事業拡大、Future Pull推進担当、(株)両毛ビジネスサポート担当、 事業化推進室長
専務執行役員	北澤 直来	事業統括、管理機能統括、 (株)両毛インターネットデータセンター担当、 管理本部長
常務執行役員	山崎 信宏	公共事業、構造改革、品質保証担当 公共事業本部長、事業支援本部長、文教事業部長、 リョウモウ・ベトナム・ソリューションズ・カンパニー・リミテッド 会長
常務執行役員	藤野 修二	社会・産業事業、標準化担当、リョウモウ・フィリピンズ・インフォ メーション・コーポレーション担当、 社会・産業事業本部長、社会・産業第2事業部長、 印刷ソリューション部長、組込ソリューション部長
執行役員	上山 和則	管理機能、コンプライアンス担当、経営企画室長
執行役員	大澤 実	社会・産業第1事業部長
執行役員	福田 哲夫	品質部長
執行役員	阿由葉 勝芳	社会・産業第1事業部 副事業部長
執行役員	吉澤 健次	公共事業部長

6. 当社は、監査等委員である取締役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役2名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
新井 淳一	昭和34年6月12日生	昭和60年4月 当社入社 平成25年4月 監査室長(現任)	3	3,000
松枝 幹	昭和29年2月2日生	平成20年11月 太陽印刷工業(株)代表取締役社長(現任) 平成29年4月 当社取締役(監査等委員)	3	

- 1 補欠取締役 新井 淳一は、取締役 樋口 幸一の補欠者であります。
- 2 補欠取締役 松枝 幹は、社外取締役の補欠者であります。
- 3 補欠取締役の任期は、就任した時から退任した取締役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社における、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値の向上にむけ、すべてのステークホルダーに対する経営の透明性と公平性の確保、及び経営環境の変化に迅速かつ適切に対応できる機動的な意思決定を行える経営機能の強化がコーポレート・ガバナンスの重要な目的と考えております。

今後さらにも一層、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

(取締役会、監査等委員会)

取締役会は社外取締役2名を含む11名(平成30年6月21日現在)の取締役(監査等委員を含む。)で構成されており、重要な経営の意思決定及び経営の監視・監督を行っております。

監査等委員会は、常勤の監査等委員である取締役(以下、常勤監査等委員という。)1名及び監査等委員である社外取締役2名の計3名(平成30年6月21日現在)で構成されており、取締役の業務執行の適法性及び妥当性について監視を行っております。また、各監査等委員は、重要な経営の意思決定について適宜意見を述べております。

(執行役員制度)

執行役員は、取締役会において選任され、代表取締役社長の指揮命令を受けて、機能、事業部門ならびにグループ子会社の業務を執行しております。執行役員制度導入の目的は、意思決定の迅速化により担当業務を効率的に執行し、以って会社業績の向上に貢献することにあります。執行役員は、社長執行役員1名、専務執行役員2名、常務執行役員2名と執行役員5名の計10名(平成30年6月21日現在)であります。

(常務会)

常務会は、常勤取締役6名及び常勤監査等委員1名で構成されており、取締役会から委任された経営に関する重要事項について協議、決定を行います。また、事業計画、利益計画及び予算の協議を行い、事業遂行の先行管理の充実を図っております。経営環境変化に対して機動的な意思決定を行うために、常務会を毎週開催し、必要であれば適時に臨時常務会を開催しております。また、常勤監査等委員は、重要事項の協議において適宜意見を述べております。

(関係会社経営会議)

毎月1回開催される関係会社経営会議は、常勤取締役6名、常勤監査等委員1名及び国内関係会社社長で構成され、関係会社の経営に関する重要事項について協議、決定を行っております。また、損失の危険の管理に対する対応の協議、事業状況の報告を行い、当社グループにおける業務執行の監督の充実を図っております。

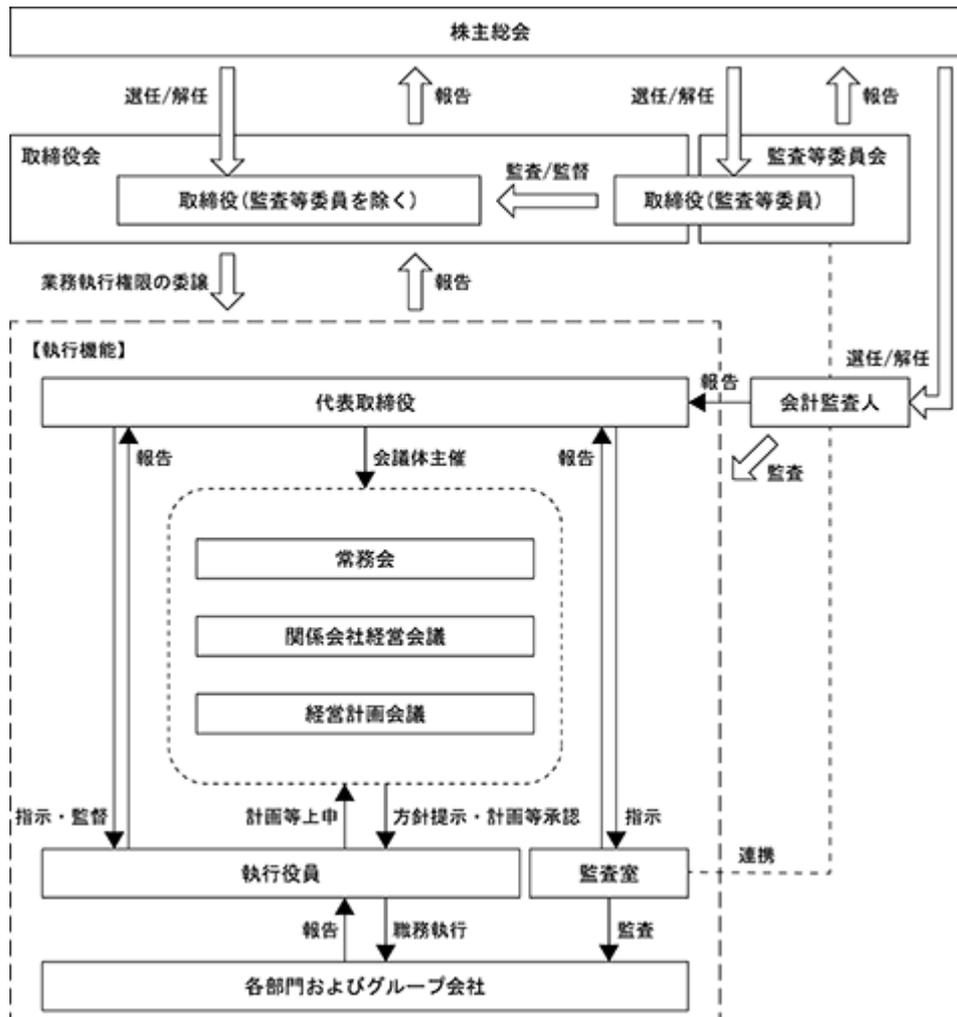
(経営計画会議)

経営計画会議は、社外取締役2名を含む11名の取締役(監査等委員を含む。)、執行役員及び経営職(関係会社を含む。)で構成され、当社グループの経営方針の策定、経営資源の配分等を行い、グループ経営体制の強化を図っております。

(企業統治の体制を採用する理由)

当社は、監査等委員会設置会社であります。当社は、企業価値の向上を図る観点から、取締役会に監査等委員会を置くことで取締役会の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンス体制の更なる充実を図ることを目的としております。

(当社グループにおける企業統治の体制図)



(内部統制システムの整備の状況)

イ．基本的な考え方

当社は、株主、顧客、従業員をはじめとする様々なステークホルダーの価値の総体である企業価値の向上を図るために、事業活動の効率性を高めるための内部統制、財務報告の信頼性を高めるための内部統制、法令遵守のための内部統制の各々のシステムを強化することが重要であると認識しております。そして、取締役、執行役員、従業員がプロセスとしてこれを実施する全員参加型の内部統制システムの確立を基本方針として、その実現に取り組んでまいります。

ロ．整備状況

当社は、会社法の定めに従い、取締役会において内部統制システムの基本方針について決議しております。

- a．当社取締役及び使用人ならびに子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制について
- a) 当社は、取締役会にて経営上の重要な事項に関する意思決定を法令・定款及び「経営理念・行動理念」に基づき行います。
 - b) 当社は、代表取締役社長が議長を務める「関係会社経営会議」を設置し、当社グループにおける業務執行を統括いたします。
 - c) 当社は、コンプライアンスを統括する執行役員を任命し、法令ならびに社会規範等の遵守状況の確認及び改善を行います。
 - d) 当社は、当社グループが社会の期待に応え信頼される企業となるために、当社グループで働く全ての人々のコンプライアンス意識を高めるべく、「倫理規範」の周知徹底を図ります。
 - e) 当社は、グループの業務執行状況について監査室が内部監査を実施し、必要とされる改善指示を行います。
 - f) 当社は、当社グループに係る内部通報制度として、社内常設の窓口である「RSなんでも相談窓口」を設置いたします。
- b．当社取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制について
- 当社は、取締役会議事録その他、経営意思決定に係る重要な情報は「文書管理規程」等の社内規程に従って、適切に保存及び管理を行います。
- c．当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制について
- a) 当社は、リスク管理に係る社内規程を整備し、前述の関係会社経営会議にて当社グループにおいて発生し得る損失の危険の管理に対応するための取組みを進めております。また、当社グループの損失の危険の管理に対する対応の周知と徹底を図ります。
 - b) 当社ならびに当社グループは、ミツバグループで定められたBCP（事業継続計画）と連携して、適切な管理体制を整備いたします。
- d．当社取締役及び子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制について
- a) 当社は、取締役会より業務執行を委任された執行役員制度を採用しております。当社取締役会は、その委任した業務の執行状況について当該執行役員から適宜報告を受けます。
 - b) 当社は、重要な経営課題の審議及び意思決定を行う、「経営計画会議」及び「常務会」等を設け業務執行の迅速化を図ります。
 - c) 当社ならびに当社グループ各社は、中期（3年間）及び単年度の事業計画を策定し、各部門及びグループ各社においてその達成のために必要とされる具体的な諸施策を立案し実行いたします。

- e. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制について
- a) 当社は、経営計画会議において当社グループの経営方針の策定、経営資源の配分等を行い、グループ経営体制の強化を図ります。関係会社経営会議では、定期的に各社の事業状況の報告を受けております。
 - b) 当社は、グループ各社を担当する執行役員を任命し、子会社の事業状況その他の重要事項について各社より報告を受け、必要に応じ指導を行います。
- f. 当社監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項、当該使用人に対する指示の実行性の確保に関する事項について
- a) 当社は、当社監査等委員会がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合、当社監査等委員会と配置について協議を行います。
 - b) 当社監査等委員会の職務を補助する従業員の人事及び組織変更については、事前に監査等委員会の同意を得ます。
 - c) 当社監査等委員会の職務を補助すべき従業員は、その職務において当社監査等委員会の指揮命令のもと職務を遂行し、当社取締役（監査等委員である取締役を除く。）の指揮命令を受けません。
- g. 当社ならびに子会社の取締役等（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社監査等委員会に報告をするための体制、報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制について
- a) 当社ならびに子会社の取締役等（監査等委員である取締役を除く。）及び従業員は、当社監査等委員会に主な業務執行状況を適宜適切に報告いたします。また、当社監査等委員会から業務執行に関する事項につき求められたときは速やかに報告を行います。加えて、法令違反行為等の当社グループに著しい損害を及ぼす可能性のある事実を発見したときは直ちに当社監査等委員会に報告を行います。
 - b) 当社監査室及び関連部門は、当社監査等委員会に対し定期的に当社内部通報窓口に対する相談状況の報告を行います。
 - c) 当社は、当社ならびに子会社の取締役等（監査等委員である取締役を除く。）及び従業員が当社監査等委員会へ直接通報又は報告を行える旨を定めた社内規程、ならびに当社監査等委員会に報告したことを理由として不利な取扱いを受けることのない旨を定めた社内規程を整備するとともに、当社の取締役等及び従業員に対し、この旨を周知徹底いたします。
- h. 当社監査等委員会の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に関する方針について
- a) 当社は、当社監査等委員会が職務の執行に際し法令に基づいて費用の支出又は弁済を求めたときは、これを速やかに処理いたします。
 - b) 前項に加え、当社監査等委員会が社外の弁護士等の第三者から助言を求めるときは、当社はこれに要する費用を負担いたします。
- i. その他当社監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制について
- a) 当社常勤の監査等委員は、監査の実効性を確保するため、取締役会、常務会等、経営の重要な意思決定や業務執行の会議に出席するとともに付議資料を事前に確認いたします。
 - b) 当社監査等委員会は、当社監査等委員会が定めた監査方針、監査計画に従い監査室、会計監査人及び代表取締役と定期的に意見交換を行います。
- j. 財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制について
- 当社は、金融商品取引法における財務報告の信頼性、適正性を確保するため、社内諸規程に基づきその仕組みが有効かつ適切に機能することを継続的に評価し、必要な是正措置を実施いたします。
- k. 反社会的勢力排除に向けた基本的な体制について
- 当社は、前述の「倫理規範」において反社会的勢力との関係断絶を掲げております。社会の秩序や安全に影響を与える反社会的勢力又はこれと関係のある人や会社とは、関係をもちません。

(会計監査人)

会計監査人は、新宿監査法人を選任しております。当社は、監査に必要な書類すべてを提供し、適正な監査が行われるよう環境を整備しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は指定社員・業務執行社員末益弘幸氏、同壬生米秋氏であり、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他2名であります。

会計監査人は、会計監査の結果の概要を取締役へ報告しております。

(取締役の定数)

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)は9名以内とする旨を定款に定めております。当社の監査等委員である取締役は、5名以内とする旨を定款に定めております。

(取締役の選任)

当社は、取締役(監査等委員である取締役を含む。)の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項)

イ) 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ) 剰余金の配当等

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策及び配当政策を行うことを目的とするものであります。

(責任免除)

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役であった者の責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。

(責任限定契約)

当社は、取締役(業務執行取締役等である者を除く。)との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

当社は、内部監査部門として監査室を設置し、スタッフ3名(平成30年6月21日現在)を配置しております。監査室は、適法かつ適正・効率的な業務執行の確保のための監査を実施し、必要に応じて、関係部門に対し改善指導を行っております。監査結果は、社長及び常務会に報告するほか、監査等委員会にも報告しております。また、監査等委員会及び監査室は、会計監査人との相互連携を図っております。

社外取締役

当社の社外取締役(監査等委員)は2名であります。

イ．各社外取締役と当社との人的・資金的関係又は取引関係その他利害関係

社外取締役(監査等委員)2名は、当社の株式を所有しており、その所有株式数は、「5．役員 の 状 況」の「所有株式数」の欄に記載のとおりであります。

社外取締役(監査等委員)星野陽司氏は、前橋運輸㈱の代表取締役社長を兼務しており、当社は同社との間に機器運搬業務の取引関係があります。また、同氏が代表取締役社長を務める星野物産㈱は当社の普通株式6,760株を保有しております。

上記以外に当社と各社外取締役との人的・資金的関係又は取引関係その他利害関係はありません。

ロ．社外取締役が当社の企業統治において果たす機能、役割及び選任状況についての考え方

当社は、社外取締役に豊富な経験と見識から取締役会の業務執行の意思決定の妥当性及び適法性を確保するための助言を期待しております。

当社は、社外取締役(監査等委員)星野陽司氏から企業経営の豊富な経験と幅広い見識をもとに、当社の経営全般に助言を頂戴することによりコーポレート・ガバナンスをさらに強化できるものと判断し、社外取締役に選任しております。

また、社外取締役(監査等委員)市野澤邦夫氏は弁護士であり、業務執行を行う経営陣から独立した客観的立場にあり、長年弁護士として培われてきた法律知識を、当社ガバナンス体制の強化に活かしていただけるものと判断し、社外取締役(監査等委員)に選任しております。

なお、当社は、社外取締役2名を東京証券取引所の定めに基づく、独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

ハ．社外取締役の独立性に関する当社の考え方

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準はありませんが、独立性に関しては、東京証券取引所が定める基準を参考にしており、独立性を確保していると認識しております。

ニ．社外取締役による監督又は内部監査、監査等委員会監査及び会計監査の相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役(2名全員が監査等委員である取締役)は、取締役会に出席し、その中で行われる業務執行全般について監督・助言を行います。また、監査等委員会において常勤の監査等委員である取締役から重要な会議等の報告を受けるほか、監査室及び会計監査人と連携し、内部統制の適法性を図っております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の 総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。)	73,093	47,470		25,622		7
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	10,980	10,980				1
社外役員	7,800	7,800				4

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬については、株主総会の決議により、取締役(監査等委員である取締役を除く。)全員及び監査等委員である取締役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役社長が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査等委員である取締役の報酬額は、監査等委員会の協議により決定いたします。

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬については、職務に基づき支給される固定の月額報酬と、経営業績の達成度によって変動する業績連動報酬で構成しております。

監査等委員である取締役の報酬については、その職務に鑑み、固定報酬である月額報酬のみとしております。

なお、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含んでおりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

14銘柄 272,080千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ(注)1	123,050	63,419	取引先金融機関との関係維持のため
富士通(株)	80,000	54,472	取引先企業との関係維持のため
丸三証券(株)	51,817	47,568	取引先金融機関との関係維持のため
(株)群馬銀行	69,000	40,089	取引先金融機関との関係維持のため
(株)東和銀行	126,691	14,949	取引先金融機関との関係維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	19,600	13,714	取引先金融機関との関係維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	32,398	6,609	取引先金融機関との関係維持のため
アキレス(株)(注)2	1,489	2,504	取引先企業との関係維持のため

(注)1．(株)横浜銀行は、平成28年4月1日付で(株)コンコルディア・フィナンシャルグループに株式移転しております。

2．アキレス(株)は、平成28年10月1日付で10株を1株の併合比率で株式併合しております。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	123,050	72,230	取引先金融機関との関係維持のため
富士通(株)	80,000	52,384	取引先企業との関係維持のため
丸三証券(株)	51,817	52,283	取引先金融機関との関係維持のため
(株)群馬銀行	69,000	41,676	取引先金融機関との関係維持のため
(株)東和銀行(注)	12,669	17,749	取引先金融機関との関係維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	19,600	13,661	取引先金融機関との関係維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	32,398	6,200	取引先金融機関との関係維持のため
アキレス(株)	1,574	3,437	取引先企業との関係維持のため

(注) (株)東和銀行は、平成29年10月1日付で10株を1株の併合比率で株式併合しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,200		20,200	2,475
連結子会社				
計	20,200		20,200	2,475

(注) 提出会社の監査証明業務に基づく報酬には、連結子会社の監査証明に基づく報酬を含めております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務に関する助言等です。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、監査業務等の内容を総合的に勘案した上で、監査等委員会の同意を得て決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、新宿監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,114,563	3,506,472
受取手形及び売掛金	3,430,094	5 3,139,911
リース投資資産	1,713,570	2,133,609
たな卸資産	1, 4 958,884	1, 4 1,303,081
繰延税金資産	411,199	419,823
預け金	520,177	520,749
その他	443,866	479,153
貸倒引当金	285	256
流動資産合計	8,592,070	11,502,546
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,365,897	3,415,933
減価償却累計額	2,799,793	2,840,375
建物及び構築物（純額）	566,104	575,557
機械及び装置	794	1,104
減価償却累計額	431	563
機械及び装置（純額）	362	540
車両運搬具	8,413	5,195
減価償却累計額	4,974	3,013
車両運搬具（純額）	3,438	2,181
工具、器具及び備品	906,522	1,009,353
減価償却累計額	614,648	728,002
工具、器具及び備品（純額）	291,874	281,350
土地	61,882	61,882
リース資産	387,910	684,398
減価償却累計額	143,061	238,766
リース資産（純額）	244,849	445,632
建設仮勘定	67,271	84,663
有形固定資産合計	1,235,782	1,451,809
無形固定資産		
ソフトウェア	574,962	624,360
リース資産	70,010	30,466
ソフトウェア仮勘定	174,059	43,974
その他	163,746	159,307
無形固定資産合計	982,779	858,107
投資その他の資産		
投資有価証券	2 408,869	2 440,724
繰延税金資産	5,861	3,831
退職給付に係る資産	1,179,870	1,468,247
長期前払費用	131,064	135,689
その他	180,987	221,139
貸倒引当金	4	92
投資その他の資産合計	1,906,647	2,269,540
固定資産合計	4,125,208	4,579,458
資産合計	12,717,279	16,082,004

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	910,380	1,074,813
短期借入金	550,000	381,000
リース債務	741,635	904,544
未払法人税等	134,180	88,885
賞与引当金	550,188	571,268
役員賞与引当金	8,984	12,982
受注損失引当金	4 434,904	4 471,118
その他	495,968	928,878
流動負債合計	3,826,244	4,433,491
固定負債		
長期借入金	-	1,500,000
リース債務	1,394,038	1,888,375
繰延税金負債	186,318	382,484
その他	53,091	51,925
固定負債合計	1,633,447	3,822,785
負債合計	5,459,691	8,256,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,900	1,966,900
資本剰余金	2,453,650	2,453,650
利益剰余金	2,697,340	3,090,310
自己株式	8,513	8,595
株主資本合計	7,109,377	7,502,264
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,422	74,449
退職給付に係る調整累計額	95,786	249,013
その他の包括利益累計額合計	148,209	323,463
純資産合計	7,257,587	7,825,727
負債純資産合計	12,717,279	16,082,004

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	13,455,846	13,933,515
売上原価	¹ 10,973,263	¹ 11,256,784
売上総利益	2,482,583	2,676,730
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	680,976	728,177
賞与	174,943	177,314
賞与引当金繰入額	80,656	85,554
役員賞与引当金繰入額	8,984	12,982
退職給付費用	40,941	35,864
その他	874,632	983,793
販売費及び一般管理費合計	1,861,135	2,023,686
営業利益	621,448	653,044
営業外収益		
受取利息	5,884	3,717
受取配当金	7,383	8,000
有価証券売却益	4,574	-
受取賃貸料	7,373	7,587
転リース差益	18,105	17,037
雑収入	6,026	12,409
営業外収益合計	49,347	48,752
営業外費用		
支払利息	8,367	9,128
賃貸収入原価	1,105	1,090
その他	1,977	838
営業外費用合計	11,450	11,057
経常利益	659,344	690,739
特別損失		
固定資産除却損	² 1,654	² 4,834
特別退職金	8,820	10,200
退職給付制度終了損	19,631	-
特別損失合計	30,106	15,034
税金等調整前当期純利益	629,237	675,705
法人税、住民税及び事業税	123,163	106,948
法人税等調整額	72,609	112,806
法人税等合計	195,773	219,754
当期純利益	433,464	455,950
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	433,464	455,950

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	433,464	455,950
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,234	22,026
退職給付に係る調整額	79,473	153,226
その他の包括利益合計	1 103,708	1 175,253
包括利益	537,172	631,204
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	537,172	631,204
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,966,900	2,453,650	2,323,359	8,513	6,735,396
当期変動額					
剰余金の配当			59,482		59,482
親会社株主に帰属する 当期純利益			433,464		433,464
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	373,981	-	373,981
当期末残高	1,966,900	2,453,650	2,697,340	8,513	7,109,377

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	28,187	16,312	44,500	6,779,896
当期変動額				
剰余金の配当				59,482
親会社株主に帰属する 当期純利益				433,464
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	24,234	79,473	103,708	103,708
当期変動額合計	24,234	79,473	103,708	477,690
当期末残高	52,422	95,786	148,209	7,257,587

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,966,900	2,453,650	2,697,340	8,513	7,109,377
当期変動額					
剰余金の配当			62,981		62,981
親会社株主に帰属する 当期純利益			455,950		455,950
自己株式の取得				82	82
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	392,969	82	392,886
当期末残高	1,966,900	2,453,650	3,090,310	8,595	7,502,264

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	52,422	95,786	148,209	7,257,587
当期変動額				
剰余金の配当				62,981
親会社株主に帰属する 当期純利益				455,950
自己株式の取得				82
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	22,026	153,226	175,253	175,253
当期変動額合計	22,026	153,226	175,253	568,140
当期末残高	74,449	249,013	323,463	7,825,727

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	629,237	675,705
減価償却費	227,849	289,672
無形固定資産償却費	255,145	328,978
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	47,735	68,033
賞与引当金の増減額(は減少)	7,030	21,079
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,084	3,997
受注損失引当金の増減額(は減少)	294,828	36,214
貸倒引当金の増減額(は減少)	25	58
受取利息及び受取配当金	13,267	11,717
有価証券売却損益(は益)	4,574	-
支払利息	8,367	9,128
固定資産除却損	1,654	4,834
売上債権の増減額(は増加)	640,455	285,903
たな卸資産の増減額(は増加)	583,572	343,719
その他の流動資産の増減額(は増加)	130,339	397,668
仕入債務の増減額(は減少)	376,101	258,921
未払費用の増減額(は減少)	982	4,307
その他の流動負債の増減額(は減少)	119,959	439,376
その他の固定負債の増減額(は減少)	161,092	320,535
その他	-	477
小計	365,990	1,857,098
利息及び配当金の受取額	13,270	11,885
利息の支払額	8,327	10,682
法人税等の支払額	74,717	156,376
営業活動によるキャッシュ・フロー	296,215	1,701,924
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	180,000	180,000
定期預金の払戻による収入	180,000	180,000
投資有価証券の取得による支出	5,982	180
投資有価証券の売却による収入	48,372	0
投資その他の資産の増減額(は増加)	29,820	64,270
有形固定資産の取得による支出	264,880	177,080
無形固定資産の取得による支出	564,667	186,797
投資活動によるキャッシュ・フロー	816,978	428,328
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	430,000	169,000
長期借入れによる収入	-	1,500,000
長期借入金の返済による支出	50,000	-
リース債務の返済による支出	138,199	148,974
セール・アンド・リースバックによる収入	91,827	-
配当金の支払額	59,817	63,058
その他	-	82
財務活動によるキャッシュ・フロー	273,810	1,118,884
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	246,951	2,392,481
現金及び現金同等物の期首残高	1,701,693	1,454,741
現金及び現金同等物の期末残高	1,454,741	3,847,222

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

㈱両毛ビジネスサポート

㈱両毛インターネットデータセンター

(2) 主要な非連結子会社の名称等

リョウモウ・ベトナム・ソリューションズ・カンパニー・リミテッド

リョウモウ・フィリピンズ・インフォメーション・コーポレーション

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社2社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社の名称等

リョウモウ・ベトナム・ソリューションズ・カンパニー・リミテッド

リョウモウ・フィリピンズ・インフォメーション・コーポレーション

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社2社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(イ) 原材料及び貯蔵品

情報処理機器...個別法による原価法

用紙.....月別総平均法による原価法

サプライ用品...月別総平均法による原価法

貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法

(ロ) 仕掛品.....個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

工具、器具及び備品 4～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

市場販売目的のソフトウェアについては、3年又は5年間の見込販売金額に対する比率による償却額と、残存有効期間に基づく均等配分額とのいずれか大きい額によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、連結会計年度末時点で将来の損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次発生額から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

(イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発案件

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

(ロ) その他の開発案件

工事完成基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
仕掛品	952,475千円	1,296,126千円
原材料及び貯蔵品	6,409	6,954

- 2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	114,689千円	114,689千円

- 3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行等と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額の総額	2,150,000千円	2,100,000千円
借入実行残高	550,000	381,000
差引額	1,600,000	1,719,000

- 4 損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
仕掛品	316,753千円	423,475千円

- 5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形		1,072千円

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
受注損失引当金繰入額	294,828千円	36,214千円

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	0千円	666千円
車両運搬具	2	0
工具、器具及び備品	319	709
電話加入権	1,331	3,459
計	1,654	4,834

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	34,850千円	31,674千円
組替調整額		
税効果調整前	34,850	31,674
税効果額	10,615	9,648
その他有価証券評価差額金	24,234	22,026
退職給付に係る調整額		
当期発生額	92,476	209,409
組替調整額	21,808	10,933
税効果調整前	114,285	220,343
税効果額	34,811	67,116
退職給付に係る調整額	79,473	153,226
その他の包括利益合計	103,708	175,253

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,510,000			3,510,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,035			11,035

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年 5月10日 取締役会	普通株式	59,482	17	平成28年 3月31日	平成28年 6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年 5月 9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	62,981	18	平成29年 3月31日	平成29年 6月23日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,510,000			3,510,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,035	60		11,095

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加60株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月9日 取締役会	普通株式	62,981	18	平成29年3月31日	平成29年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年5月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	62,980	18	平成30年3月31日	平成30年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	1,114,563千円	3,506,472千円
その他	520,177	520,749
預入期間3か月超の定期預金	180,000	180,000
現金及び現金同等物	1,454,741	3,847,222

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. 借主側

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産
主に業務用設備(工具、器具及び備品)であります。
- ・無形固定資産
主に開発用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 貸主側

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
リース料債権部分	1,843,813	2,298,762
受取利息相当額	130,243	165,152
リース投資資産	1,713,570	2,133,609

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	655,798	521,535	334,375	221,394	110,709	

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成30年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	778,359	587,216	468,759	352,219	112,207	

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理基準に従い、営業債権については、経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理基準に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループでは、経理部が有価証券及び投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、経理部が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2をご参照ください)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,114,563	1,114,563	
(2) 受取手形及び売掛金	3,430,094	3,430,094	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	281,721	281,721	
資産計	4,826,379	4,826,379	
(1) 買掛金	910,380	910,380	
(2) 短期借入金	550,000	550,000	
負債計	1,460,380	1,460,380	

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,506,472	3,506,472	
(2) 受取手形及び売掛金	3,139,911	3,139,911	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	313,577	313,577	
資産計	6,959,961	6,959,961	
(1) 買掛金	1,074,813	1,074,813	
(2) 短期借入金	381,000	381,000	
(3) 長期借入金	1,500,000	1,498,556	1,443
負債計	2,955,813	2,954,370	1,443

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	127,147	127,147

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,114,563			
受取手形及び売掛金	3,430,094			
合計	4,544,658			

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,506,472			
受取手形及び売掛金	3,139,911			
合計	6,646,383			

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	550,000					

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	381,000					
長期借入金						1,500,000

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
3. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	203,237	141,406	61,830
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他	38,395	23,325	15,070
	小計	241,632	164,731	76,900
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	40,089	41,604	1,515
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	40,089	41,604	1,515
合計		281,721	206,336	75,385

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額12,457千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	259,622	183,192	76,429
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	53,955	23,325	30,630
	小計	313,577	206,517	107,059
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
合計		313,577	206,517	107,059

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額12,457千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式			
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他	48,372		
合計	48,372		

(注) (3)その他の売却額は、投資事業有限責任組合からの分配金受領に伴う収入額であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	0	0	
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	0	0	

5. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しており、当社及び連結子会社は、確定給付企業年金制度にキャッシュ・バランス・プランを導入しております。当該制度では、加入者ごとに積立額及び年金額の原資に相当する仮想個人口座を設けております。仮想個人口座には、主として市場金利の動向に基づく利息クレジットと、給与水準等に基づく拠出クレジットを累積しております。

2. 確定給付制度の概要

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
退職給付債務の期首残高	3,145,374	千円	3,181,683	千円
勤務費用	134,083		145,235	
利息費用				
数理計算上の差異の発生額	84,020		38,357	
退職給付の支払額	181,795		184,561	
退職給付債務の期末残高	3,181,683		3,180,714	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
年金資産の期首残高	4,163,224	千円	4,361,553	千円
期待運用収益	108,243		117,761	
数理計算上の差異の発生額	176,497		247,766	
事業主からの拠出額	95,383		106,441	
退職給付の支払額	181,795		184,561	
年金資産の期末残高	4,361,553		4,648,962	

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
積立型制度の退職給付債務	3,181,683	千円	3,180,714	千円
年金資産	4,361,553		4,648,962	
退職給付に係る資産	1,179,870		1,468,247	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
勤務費用	134,083	千円	145,235	千円
利息費用				
期待運用収益	108,243		117,761	
数理計算上の差異の費用処理額	52,669		41,795	
過去勤務費用の費用処理額	30,861		30,861	
その他	8,820		10,200	
確定給付制度に係る退職給付費用	56,468		48,607	

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
過去勤務費用	30,861	千円	30,861	千円
数理計算上の差異	145,146		251,204	
合計	114,285		220,343	

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成29年3月31日)		(平成30年3月31日)	
未認識過去勤務費用	123,444	千円	92,583	千円
未認識数理計算上の差異	14,298		265,503	
合計	137,743		358,086	

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	12.9%	9.1%
株式	40.8%	21.6%
一般勘定	18.4%	16.6%
オルタナティブ投資	26.2%	46.7%
短期資産	1.7%	6.0%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.0%	0.0%
長期期待運用収益率	2.7%	4.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度137,939千円、当連結会計年度127,619千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	168,816千円	174,749千円
受注損失引当金	133,472	143,502
繰越欠損金	203,554	104,001
賞与引当金社会保険料	27,257	28,298
共済会資産	23,554	24,638
未払事業税	17,189	15,008
減価償却費	9,212	10,067
未払金	11,118	9,094
長期未払金	14,782	5,687
役員賞与引当金	2,794	3,213
貸倒引当金	89	106
その他	2,931	2,639
繰延税金資産小計	614,772	521,009
評価性引当額	1,679	
繰延税金資産合計	613,093	521,009
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	359,388	447,228
その他有価証券評価差額金	22,962	32,610
繰延税金負債計	382,350	479,838
繰延税金資産(負債)の純額	230,742	41,170

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	411,199千円	419,823千円
固定資産 - 繰延税金資産	5,861	3,831
固定負債 - 繰延税金負債	186,318	382,484

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	30.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.1
住民税均等割		1.4
その他		0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		32.5

(資産除去債務関係)

当社グループは、不動産賃借契約に基づき、契約終了時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期限が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、債務の履行時期を予測することが難しく、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、市場を公共と民間に区分し、市場別に成長の方向性を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は「公共事業」、「社会・産業事業」の2つを報告セグメントとしております。

「公共事業」は、地方自治体向けに住民情報、内部情報、戸籍情報等のパッケージシステム、自治体業務の受託サービス、水道料金計算、学校・図書館向けのソリューションサービス等の公共市場をターゲットとした事業を展開しております。

「社会・産業事業」は、エネルギー、流通、製造、医療の民間市場をターゲットとしたソリューションサービス等の事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値で評価しております。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	公共事業	社会・産業事業			
売上高					
外部顧客への売上高	6,714,784	6,741,061	13,455,846		13,455,846
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	6,714,784	6,741,061	13,455,846		13,455,846
セグメント利益	732,080	1,018,040	1,750,120	1,128,672	621,448
セグメント資産	5,215,693	4,114,440	9,330,133	3,387,145	12,717,279
その他の項目					
減価償却費	174,894	287,423	462,318	20,351	482,669
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	162,985	689,538	852,523	33,509	886,033

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,128,672千円には、各報告セグメントに配分していない製造補助部門費 174,162千円及び全社費用 954,509千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,387,145千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額33,509千円は、本社建物等の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	公共事業	社会・産業事業			
売上高					
外部顧客への売上高	6,321,110	7,612,405	13,933,515		13,933,515
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	6,321,110	7,612,405	13,933,515		13,933,515
セグメント利益	552,733	1,390,423	1,943,156	1,290,111	653,044
セグメント資産	6,024,244	4,220,607	10,244,851	5,837,152	16,082,004
その他の項目					
減価償却費	199,502	394,451	593,953	24,387	618,341
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	222,007	229,232	451,239	77,056	528,296

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,290,111千円には、各報告セグメントに配分していない製造補助部門費 173,720千円及び全社費用 1,116,390千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額5,837,152千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額77,056千円は、本社建物等の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ミツバ	1,700,631	社会・産業事業

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ミツバ	1,782,333	社会・産業事業
(株)本田技術研究所	1,416,790	社会・産業事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)ミツバ	群馬県 桐生市	9,885,337	自動車部品並 びに用品の製 造販売、小型 電気機器の製 造販売	(被所有) 直接 51.3	ソフトウェア 開発・シス テム販売 等並びに建 物の賃貸借 役員の兼任	ソフトウェア 開発・シス テム販売 等	1,382,347	売掛金	298,301
									前受収益	711
							建物の賃貸	5,369		

(注) 1. 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 取引価格等の条件は、他の取引先と同一であります。

(2) 建物の賃貸借料については、近隣家賃相場を勘案し、両者の協議のうえ決定しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)ミツバ	群馬県 桐生市	9,885,337	自動車部品並 びに用品の製 造販売、小型 電気機器の製 造販売	(被所有) 直接 51.3	ソフトウェア 開発・シス テム販売 等並びに建 物の賃貸借 役員の兼任	ソフトウェア 開発・シス テム販売 等	1,494,544	売掛金	185,089
									前受収益	439
							建物の賃貸	5,459		

(注) 1. 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 取引価格等の条件は、他の取引先と同一であります。

(2) 建物の賃貸借料については、近隣家賃相場を勘案し、両者の協議のうえ決定しております。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社 を持つ 会社	(株)オフィス・ アドバン	群馬県 桐生市	50,000	業務代行等		ファクタリ ング取引	ファクタリ ング取引	1,468,253	未収入金	182,654
							資金の預入 (月平均)	67	預け金	509,862

(注) 1. 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社、取引先、(株)オフィス・アドバンの3社間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っているものであります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	(株)オフィス・アドバン	群馬県桐生市	50,000	業務代行等		ファクタリング取引	ファクタリング取引	1,737,733	未収入金	177,503
							資金の預入(月平均)	46	預け金	510,423

- (注) 1. 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
当社、取引先、(株)オフィス・アドバンの3社間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っているものであります。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	(株)ガスト	群馬県桐生市	10,000	婦人服の輸入仕入販売業		システム機器・プロダクト関連販売等	システム機器・プロダクト関連販売等	32,645	売掛金	29,906

- (注) 1. 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
取引価格等の条件は、他の取引先と同一であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(イ) (株)両毛ビジネスサポート

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)ミツバ	群馬県桐生市	9,885,337	自動車部品並びに用品の製造販売、小型電気機器の製造販売	(被所有) 直接 間接 100.0	運用サポートサービス、ネットワークサポートサービス等	運用サポートサービス、ネットワークサポートサービス等	7,421	売掛金	9

- (注) 1. 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
取引価格等の条件は、他の取引先と同一であります。

(ロ) 株式会社両毛インターネットデータセンター

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社ミツバ	群馬県 桐生市	9,885,337	自動車部品並びに用品の製造販売、小型電気機器の製造販売	(被所有) 直接 間接 100.0	データセンターサービス、インターネット接続サービス、業務代行サービス、運用・監視業務等	データセンターサービス、インターネット接続サービス、業務代行サービス、運用・監視業務等	310,863	売掛金	26,405

- (注) 1. 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
取引価格等の条件は、他の取引先と同一であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(イ) 株式会社両毛ビジネスサポート

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社ミツバ	群馬県 桐生市	9,885,337	自動車部品並びに用品の製造販売、小型電気機器の製造販売	(被所有) 直接 間接 100.0	運用サポートサービス、ネットワークサポートサービス等	運用サポートサービス、ネットワークサポートサービス等	11,529	売掛金	2,257

- (注) 1. 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
取引価格等の条件は、他の取引先と同一であります。

(ロ) 株式会社両毛インターネットデータセンター

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社ミツバ	群馬県 桐生市	9,885,337	自動車部品並びに用品の製造販売、小型電気機器の製造販売	(被所有) 直接 間接 100.0	データセンターサービス、インターネット接続サービス、業務代行サービス、運用・監視業務等	データセンターサービス、インターネット接続サービス、業務代行サービス、運用・監視業務等	276,260	売掛金	27,866

- (注) 1. 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
取引価格等の条件は、他の取引先と同一であります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社ミツバ(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額 (注) 1	2,074.21円	2,236.62円
1株当たり当期純利益 (注) 2	123.88円	130.31円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,257,587	7,825,727
普通株式に係る純資産額(千円)	7,257,587	7,825,727
普通株式の発行済株式数(千株)	3,510	3,510
普通株式の自己株式数(千株)	11	11
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	3,498	3,498

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	433,464	455,950
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	433,464	455,950
期中平均株式数(千株)	3,498	3,498

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	550,000	381,000	0.3	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	741,635	904,544	1.7	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)		1,500,000	0.7	平成37年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,394,038	1,888,375	1.7	平成31年4月～ 平成36年1月
その他有利子負債				
合計	2,685,674	4,673,920		

(注) 1. 平均利率は、期末借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金				
リース債務	710,132	579,268	437,556	154,159

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,667,987	5,920,303	9,122,345	13,933,515
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期純損失() (千円)	26,834	96,229	320,440	675,705
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	18,562	63,684	215,086	455,950
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失()(円)	5.31	18.20	61.47	130.31

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()(円)	5.31	23.51	43.27	68.84

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	965,970	3,349,530
受取手形	12,885	4 15,600
売掛金	1 3,331,510	1 3,021,703
リース投資資産	1,675,043	2,115,392
仕掛品	956,373	1,300,342
原材料及び貯蔵品	4,870	4,703
前払費用	68,402	69,519
繰延税金資産	372,005	381,290
預け金	509,862	510,423
貸付金	1 40,000	1 30,000
未収入金	1 327,810	1 356,826
その他	1 40,252	1 35,000
貸倒引当金	257	203
流動資産合計	8,304,729	11,190,130
固定資産		
有形固定資産		
建物	539,273	528,809
構築物	22,742	38,568
機械及び装置	362	540
車両運搬具	3,438	2,181
工具、器具及び備品	133,787	116,875
土地	61,882	61,882
リース資産	1,342	698
建設仮勘定	21,780	54,214
有形固定資産合計	784,610	803,771
無形固定資産		
借地権	144,426	144,426
ソフトウェア	491,614	543,362
ソフトウェア仮勘定	174,059	40,453
その他	17,081	14,834
無形固定資産合計	827,182	743,077
投資その他の資産		
投資有価証券	294,179	326,035
関係会社株式	413,139	413,139
出資金	2,600	2,600
長期前払費用	103,376	91,586
前払年金費用	1,042,127	1,110,476
その他	175,743	216,971
貸倒引当金	4	92
投資その他の資産合計	2,031,161	2,160,715
固定資産合計	3,642,954	3,707,563
資産合計	11,947,683	14,897,693

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 1,004,944	1 1,182,583
短期借入金	550,000	381,000
リース債務	619,713	749,336
未払金	1 261,158	1 403,653
未払費用	76,044	79,341
未払法人税等	122,060	79,350
未払消費税等	10,218	111,413
前受金	7,676	189,571
預り金	43,934	41,720
前受収益	1 724	1 6,676
賞与引当金	466,341	483,944
役員賞与引当金	6,700	10,550
受注損失引当金	434,904	471,118
その他	-	55
流動負債合計	3,604,421	4,190,314
固定負債		
長期借入金	-	1,500,000
リース債務	1,189,876	1,540,249
繰延税金負債	144,361	273,410
その他	39,037	42,782
固定負債合計	1,373,275	3,356,442
負債合計	4,977,697	7,546,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,900	1,966,900
資本剰余金		
資本準備金	2,453,650	2,453,650
資本剰余金合計	2,453,650	2,453,650
利益剰余金		
利益準備金	63,000	63,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,170,000	2,170,000
繰越利益剰余金	272,526	631,533
利益剰余金合計	2,505,526	2,864,533
自己株式	8,513	8,595
株主資本合計	6,917,563	7,276,487
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52,422	74,449
評価・換算差額等合計	52,422	74,449
純資産合計	6,969,986	7,350,937
負債純資産合計	11,947,683	14,897,693

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	1 12,464,546	1 12,997,817
売上原価	1 10,257,912	1 10,590,788
売上総利益	2,206,634	2,407,028
販売費及び一般管理費	1, 2 1,679,723	1, 2 1,841,738
営業利益	526,911	565,289
営業外収益		
受取利息	1 910	1 957
受取配当金	1 16,443	1 11,060
有価証券売却益	4,574	-
受取賃貸料	1 66,724	1 65,241
その他	1 44,908	1 46,091
営業外収益合計	133,561	123,351
営業外費用		
支払利息	1,223	1,444
賃貸収入原価	57,106	54,000
その他	765	64
営業外費用合計	59,095	55,509
経常利益	601,377	633,131
特別損失		
固定資産除却損	1,509	682
特別退職金	8,820	10,200
特別損失合計	10,329	10,882
税引前当期純利益	591,048	622,248
法人税、住民税及び事業税	99,440	90,145
法人税等調整額	78,769	110,115
法人税等合計	178,210	200,261
当期純利益	412,837	421,987

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
機器及び材料費	1		3,557,508	30.9	3,134,429	26.9
外注加工費			3,011,751	26.1	3,320,875	28.4
労務費			4,137,515	35.9	4,280,264	36.7
経費			822,056	7.1	936,456	8.0
当期発生総原価			11,528,831	100.0	11,672,025	100.0
期首仕掛品たな卸高	2		461,650		956,373	
他勘定より振替高			295,396		40,167	
合計			12,285,878		12,668,566	
他勘定へ振替高	3		1,071,592		777,435	
期末仕掛品たな卸高			956,373		1,300,342	
当期売上原価			10,257,912		10,590,788	

(注)

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1	経費のうち主なものは次のとおりであります。 旅費及び交通費 211,188千円 賃借料 102,599千円 減価償却費 249,362千円	1	経費のうち主なものは次のとおりであります。 旅費及び交通費 176,470千円 賃借料 122,915千円 減価償却費 324,371千円
2	他勘定より振替高のうち主なものは次のとおりであります。 受注損失引当金 294,828千円	2	他勘定より振替高のうち主なものは次のとおりであります。 受注損失引当金 36,214千円
3	他勘定へ振替高のうち主なものは次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 545,641千円 ソフトウェア仮勘定 508,570千円	3	他勘定へ振替高のうち主なものは次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 639,492千円 ソフトウェア仮勘定 128,882千円
4	原価計算の方法は、個別原価計算であります。	4	原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,966,900	2,453,650	2,453,650	63,000	2,170,000	80,828	2,152,171
当期変動額							
剰余金の配当						59,482	59,482
当期純利益						412,837	412,837
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	353,355	353,355
当期末残高	1,966,900	2,453,650	2,453,650	63,000	2,170,000	272,526	2,505,526

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	8,513	6,564,208	28,187	28,187	6,592,396
当期変動額					
剰余金の配当		59,482			59,482
当期純利益		412,837			412,837
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			24,234	24,234	24,234
当期変動額合計	-	353,355	24,234	24,234	377,590
当期末残高	8,513	6,917,563	52,422	52,422	6,969,986

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,966,900	2,453,650	2,453,650	63,000	2,170,000	272,526	2,505,526
当期変動額							
剰余金の配当						62,981	62,981
当期純利益						421,987	421,987
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	359,006	359,006
当期末残高	1,966,900	2,453,650	2,453,650	63,000	2,170,000	631,533	2,864,533

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	8,513	6,917,563	52,422	52,422	6,969,986
当期変動額					
剰余金の配当		62,981			62,981
当期純利益		421,987			421,987
自己株式の取得	82	82			82
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			22,026	22,026	22,026
当期変動額合計	82	358,923	22,026	22,026	380,950
当期末残高	8,595	7,276,487	74,449	74,449	7,350,937

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 原材料及び貯蔵品

情報処理機器...個別法による原価法

用紙.....月別総平均法による原価法

サプライ用品...月別総平均法による原価法

貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法

(2) 仕掛品.....個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

工具、器具及び備品 4～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

市場販売目的のソフトウェアについては、3年又は5年間の見込販売金額に対する比率による償却額と、残存有効期間に基づく均等配分額とのいずれか大きい額によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、事業年度末時点で将来の損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

ただし、年金資産の見込額が退職給付債務を上回ったため、当該金額を固定資産の「前払年金費用」に計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

5．収益及び費用の計上基準

(1) 受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発案件

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の開発案件

工事完成基準

(2) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

6．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	391,386千円	251,221千円
短期金銭債務	146,681	170,453

2 保証債務

関係会社のリース会社との契約について債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(株)両毛インターネットデータセンター	40,709千円	32,279千円

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行等と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額の総額	2,150,000千円	2,100,000千円
借入実行残高	550,000	381,000
差引額	1,600,000	1,719,000

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形		1,072千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,438,581千円	1,535,015千円
仕入高	1,186,310	1,403,695
営業取引以外の取引による取引高	119,134	110,845

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
給料及び手当	620,251千円	642,249千円
賞与	163,111	160,489
賞与引当金繰入額	71,446	70,193
役員賞与引当金繰入額	6,700	10,550
退職給付引当金繰入額	9,204	5,096
減価償却費	20,162	23,940

おおよその割合

販売費	44.9%	40.0%
一般管理費	55.1	60.0

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は413,139千円、前事業年度の貸借対照表計上額は413,139千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	143,120千円	147,409千円
受注損失引当金	133,472	143,502
繰越欠損金	203,554	104,001
賞与引当金社会保険料	23,022	23,904
共済会資産	20,423	21,310
未払事業税	16,357	14,623
減価償却費	8,261	9,329
未払金	8,012	7,952
長期未払金	11,356	3,403
役員賞与引当金	2,056	3,213
貸倒引当金	80	90
繰延税金資産小計	569,717	478,741
評価性引当額	1,679	
繰延税金資産合計	568,037	478,741
繰延税金負債		
前払年金費用	317,431	338,251
その他有価証券評価差額金	22,962	32,610
繰延税金負債計	340,394	370,861
繰延税金資産(負債)の純額	227,643	107,879

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	372,005千円	381,290千円
固定負債 - 繰延税金負債	144,361	273,410

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(平成29年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度(平成30年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	539,273	45,084	5,782	49,766	528,809	2,688,316
	構築物	22,742	18,901	134	2,941	38,568	150,887
	機械及び装置	362	310		132	540	563
	車両運搬具	3,438		0	1,256	2,181	3,013
	工具、器具及び備品	133,787	50,301	162	67,051	116,875	513,647
	土地	61,882				61,882	
	リース資産	1,342			644	698	3,813
	建設仮勘定	21,780	280,626	248,192		54,214	
	計	784,610	395,223	254,271	121,791	803,771	3,360,241
無形固定資産	借地権	144,426				144,426	
	ソフトウェア	491,614	307,844		256,096	543,362	
	ソフトウェア仮勘定	174,059	130,007	263,613		40,453	
	その他	17,081			2,247	14,834	
	計	827,182	437,852	263,613	258,343	743,077	

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア Civic-Station 戸籍情報総合システム 66,936千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	262	33		295
賞与引当金	466,341	483,944	466,341	483,944
役員賞与引当金	6,700	10,550	6,700	10,550
受注損失引当金	434,904	132,592	96,377	471,118

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 https://www.ryomo.co.jp/koukoku/index.htm
株主に対する特典	無し

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第48期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月22日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月22日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第49期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)平成29年8月9日関東財務局長に提出

第49期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)平成29年11月8日関東財務局長に提出

第49期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)平成30年2月7日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年6月23日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月21日

株式会社両毛システムズ
取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 末 益 弘 幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 壬 生 米 秋

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社両毛システムズの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社両毛システムズ及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社両毛システムズの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社両毛システムズが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月21日

株式会社両毛システムズ
取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 末 益 弘 幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 壬 生 米 秋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社両毛システムズの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社両毛システムズの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。